

第81回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査(概要)

令和3年12月
大東京信用組合

今回の調査結果は、**業況DI**(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は▲(=マイナス)33.2であり、前期(令和2年10月～令和3年3月)の▲50.1に比べて16.9ポイント、マイナス幅が縮小した。

業種別にみると、製造業のDIは▲63.7から▲50.9へと12.8ポイント、卸売業は▲53.8から▲44.3へと9.5ポイント、サービス業は▲66.2から▲37.9へと28.3ポイント、建設業は▲35.1から▲24.8へと10.3ポイント、不動産業のDIは▲20.8から▲3.7へと17.1ポイント、マイナス幅が縮小、小売業は▲56.7から▲58.9と2.2ポイント、マイナス幅が拡大した。

来期(令和3年10月～令和4年3月)の**業況DI**は▲15.7へと今回よりマイナス幅が縮小すると見込まれている。

本調査は、**昭和56年**以来、**半年ごと**に実施しており、**今回81回目**である。

今回は、**令和3年4月～令和3年9月**の景況感について、**主に当組合の貸出先**である約**14,000先**からサンプリング(=標本として抽出)した**中小企業・小規模事業者(製造、卸売、小売、サービス、建設、不動産の6業種)3,694社・者***を対象に営業店調査員による面接聴き取り調査を実施した。

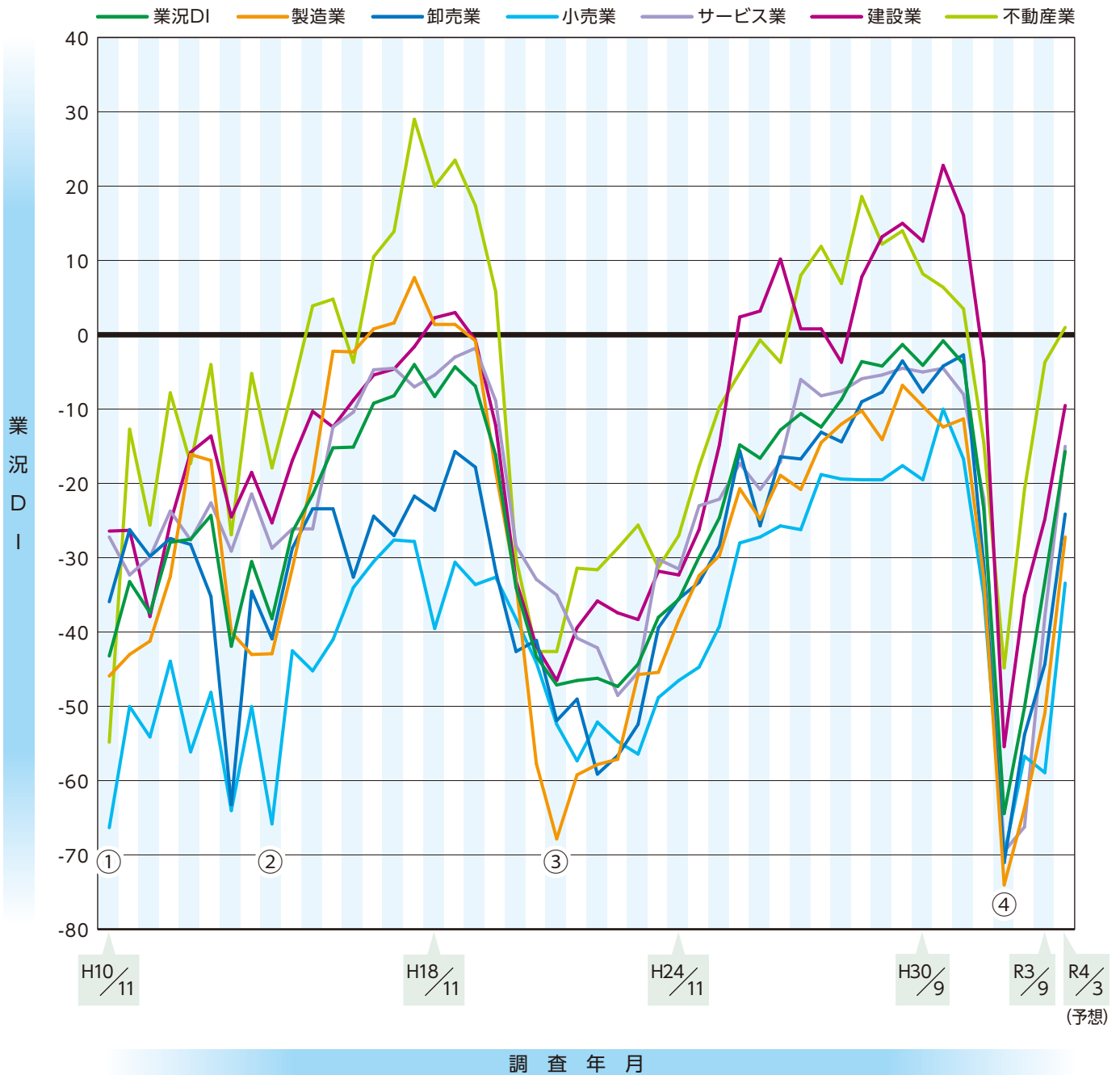
ここでいう**中小企業・小規模事業者**とは、**日銀の全国企業短期経済観測調査=短観**(四半期調査、対象企業は資本金2,000万円以上)、**内閣府および財務省の法人企業景気予測調査**(四半期調査、対象企業は資本金1,000万円以上1億円未満)でいう中小企業よりは小さな企業・事業者であり、従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割を占めている。なお、地域的には23区内が8割、その他が2割となっている。

※調査回答企業を3,694社・者に増やしました。

(参考) 業況DIのこれまでの**最高値**は今回の平成31年3月の▲0.8、**最低値**は令和2年9月の▲64.4である。

以上

中小企業・小規模事業者景況調査における 平成10年11月から現在までの業況DIの推移



・ 谷が深くなっている時期が4つあり、①バブル崩壊後しばらくの間、②金融機関の破たん処理が相次いだ頃、③リーマン・ショックの頃、④新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる。